年報筑波社会学　第10号（1998），58～94頁.

《投稿論文》

国際移民の多様性とエスニックな連帯

——日本におけるビルマ人を事例に——

倉　真一

1．はじめに

カースルズ（Castles, S.）とミラー（Miller, M. J.）は、その著『国際移民の時代』のなかで、現代における国際移民の主要な傾向として、移民の地球規模化（globalisation of migration）、移民の加速化（acceleration of migration）、移民の女性化（feminisation of migration）とともに移民の多様化（differentiation of migration）をあげている。すなわち現代国家は労働移民、難民、定住者のどれかではなく、すべてに同時に対応せざるをえなくなっている［Castles & Miller, 1993＝1996:8-9］。

このような移民の多様性が、同一の国籍グループのなかに見いだされる場合もある。筆者は90年代初頭におけるイラン人来日者の大半が、法律上は「不法滞在者」として同様に処遇されながら、イランでの出身階層や来日動機、イラン革命への評価、景気後退の影響あるいは日本社会への視座や評価などにおいて様々な人々を含んだ集団であることを明らかにした［筑波大学社会学研究室, 1994］［倉, 1995―1996］。

しかしそのような多様性を内部に抱えながら、彼らの間にはどのようなエスニックな連帯（ethnic solidarity）が存在していたのか、あるいはいなかったのか。換言すれば彼らはお互いを「同胞」として認識していたのか。また彼らはどのような社会的関係性のなかにあったのか、どのような社会的結合を取り結んでいたのか、といった点についての分析は十分ではなかったと思う[1]。

日本におけるビルマ（ミャンマー）人[2]社会も、その内部に多様性を持った

集団である。単純に来日動機だけからみても本国の軍事政権による弾圧を逃れてやってきた政治難民もいれば、出稼ぎ目的の労働移民もいれば、留学生や留学後に日本で職に就いた者もいる。在日ビルマ人を取り上げるもうひとつの理由は、あとで詳述するようにここ数年の在日ビルマ人社会における変化——特に民主化運動やエスニック・アソシエーションにおける——がエスニックな連帯の何らかの変化あるいは困難さを示している可能性があるからである。

本稿では在日ビルマ人の個々人の取り結ぶエスニック・ネットワークを介して、在日ビルマ人社会におけるエスニックな連帯の有り様を浮かび上がらせることを目指したい。エスニック・ネットワークに注目する理由は、エスニックな連帯の様態や変化を何らかの形で反映すると考えられるからである。エスニックな連帯を取り上げるなら個々の成員よりエスニック集団全体から把握することも可能であろうが、特に変化が生起した、またしつつある時期においては、エスニック集団とともにその成員へも一層注目する必要があるだろう。なぜならエスニック集団全体における変化も成員各自における変化の、いわば社会的な積分効果として顕現するものだからである。

2．本稿の分析枠組

移民の多様性、エスニック・ネットワーク、エスニックな連帯について、本稿でどのような枠組で分析するか述べておこう。

移民の多様性については、ポルテス（Portes, Alejandro）らがアメリカの各移民集団の間にみられる多様性を、包括的に説明するために用いた枠組を基本的に援用する［Portes & Böröcz, 1989］［Portes & Rumbaut, 1990］。移民の多様性は労働移民や難民といった移民カテゴリー・レベルでの多様性に加えて、移民先の社会における適応過程の諸相（定住パターン、職業的・経済的達成、政治的志向、文化変容など）における様々な社会的結果である、適応過程レベルにおける多様性の二つに分けることができる。

移民カテゴリー・レベルでの多様性について、ポルテスは適応過程レベルでの多様性を析出する作業に有益で、社会経済的出身、出国理由などで固有の社

会的特徴を持つ主要な移民の類型を提示している［Portes & Rumbaut, 1990:ch.1］。

主要な移民類型とは労働移民（labor migrants）、専門家移民（professional immigrants）、企業家移民（entrepreneurial immigrants）、難民および被収容者（refugees & asylees）の四つである。

労働移民とは、主に肉体労働につく移民で、一般に合法・非合法を問わず受入国の国民の就きたがらない低賃金の未熟練職に就くケースが多い。彼らが受入国で活かしうる基本的資源は、自身の肉体的能力である。受入国に新しい生活機会を見いだし定住する者もいるが、現代においては母国へ戻っていくパターンも多い。これは一般に稼ぎを消費するにせよ投資するにせよ、受入国より母国で行った方が好条件だからである。彼らは短期間に稼ごうとするために、勤勉であり厳しい労働条件を厭わない傾向がある。

専門家移民とは、その高いレベルの教育水準、技能水準に象徴される。一般に「頭脳流失」と呼ばれる者は、この類型に該当する。彼らは母国では過去の教育的・職業的達成に見合った待遇が得られないことへの不満、相対的剥奪感から出国する。それゆえ受入国では肉体労働職には就かず、専門の職業階梯での上昇を目指すことになる。また参入が困難なケースでも、一時的にスモール・ビジネスなどを志向するケースが多い。多くの困難にもかかわらず、経済的に成功する可能性が高い。彼らは個人主義的性格が強く、一般的には強固なエスニック・ネットワークもコミュニティも発達しない。

企業家移民とは、ミドルマン・マイノリティあるいはエスニックな飛び地経済（ethnic enclaves）といった形で把握されてきた。いずれの場合でも母国などでの実際的なビジネス経験が活きる場合が多い。またこの類型の移民が成功を収める条件として、他に資本へのアクセスや労働力へのアクセスが重要である。ビジネスの成功に不可欠なこれらの資源へのアクセスは、しばしば発達したエスニック・ネットワークやエスニックな団結を背景に行われる。

難民と被収容者は本国での政治的迫害や生命・財産への危険から出国した人々を指すが、難民の場合は受入国において合法的なのに対し、被収容者とは非合法であり前者に認められる特典からは排除されている。「難民」というカテゴリーは、このように個人の選択の問題ではなく、政府の決定にもとづく事

項である。それは送出国と受入国の二国間関係や国際情勢によって影響され、難民はしばしば「非合法移民」とされる。難民は受入国において低賃金の肉体労働に従事するものから、高賃金で高い地位の専門家移民や企業家移民まで様々であり、その多様性の原因の一つは、移民類型としての難民には出身階級を異にする人々（例えば、体制に反対し亡命した初期のエリートから、後期の同じ体制による強制や経済的困難によって出国した農民や労働者）が含まれているからである。

適応過程レベルでの多様性は、移民類型として示される基本的特徴と彼らの適応過程に強い影響を与える社会的諸文脈の交錯のなかで展開する多様性である。そのような社会的文脈として、ポルテスは出国の文脈（context of exit）と受入の文脈（context of reception）を提示する［Portes & Rumbaut, 1990:ch.3］。

出国の文脈とは、移民にいたる社会変動や社会構造上の圧力の個人や社会集団あるいは階級レベルでの発現であり、具体的には彼らの出国動機や階級的あるいは民族的出自などから窺うことができる。受入の文脈は受入国の社会構造にどのような形で統合されるかを示すものであり、ポルテスはそれを、①受入国の政策、②労働市場の状態、③エスニック・コミュニティの性格、の三つの主要な次元に分けている［Portes & Böröcz, 1989］［Portes & Rumbaut, 1990］。

以上のポルテスの枠組は、基本的な分析の単位を移民集団全体としている。本稿ではある移民集団内における多様性を問題にしている以上、彼の枠組を援用しながらも分析の基本的な単位としては移民集団内の個々の移民ということになる。これによって例えば、ある出国や受入の文脈上の特徴が個々の移民に対して別様の影響を与えるといった状況や、異なる移民類型に属する者どうしの移民集団内における関係といったものも視野にいれたい。

エスニック・ネットワークに関しては、以下の三つの側面を示しておきたい。まず社会的ネットワークの一種であるエスニック・ネットワークもまた、連帯と利益という二つの側面を持つ。ブルデュー（Bourdieu, Pierre）はこのことを簡潔に、「（前略）利益が、連帯関係の基礎になっており、その連帯関係がそれらの利益を可能に」［Bourdieu, 1980=1986:32］すると表現した。陳も社会的ネットワークにおける連帯的側面と利益的結合の側面を指摘する。前者はさらに精神的連帯と物質的連帯の統一体として、後者は前者を通じて潜在的に利益

を得られるという点で社会的操作手段として捉えることができる。連帯的側面と利益結合の側面はともに密接不可分であり、社会的ネットワークとは両方の統一体として捉えることができる［陳, 1994:49-52］。

移民類型と出国・受入の両文脈は、移民が直面する具体的な利害状況を生み出すことになるが、それは彼らが取り結ぶネットワークの形態とそれを通じて得ようとし、またもたらされる諸利益（物質的あるいは象徴的な）の内容をも規定する。例えば移民自身の生活機会の獲得のためにエスニック・ネットワークが選択され活用されているとしても、それが「つねに肯定的に選択されるとは限らない」［宮島, 1994:177］。受入国社会の主流からの排除や差別とエスニック・ネットワークの選択とは、しばしば表裏一体の関係にある。宮島は一見して同類原理に基づいたネットワーク選好も、それ以外のネットワークからの排除の結果として考察可能だと示唆する［宮島, 1994:176-78］。

またエスニック・ネットワークは、アイデンティティの問題とも密接不可分である（例えば、［広田, 1997:45-78］を参照）。移民におけるアイデンティティは、直接にエスニックなカテゴリー化（例：「ビルマ人」）を伴うケースもそうでないケースも（例：「不法滞在者」「政治難民」）もあるが、存在の自己定義と他者定義との相互作用のなかで特定のメンバーシップ（仲間意識）を生みだし、移民のネットワーク選好に影響を与えることになる。このような自己定義と他者定義がどのように移民によって行われ与えられるかも、出国や受入の文脈のなかで考えることができる。例えば受入の文脈における排除や差別といったネガティブな処遇は、しばしば「不法滞在者」といったラベリング（他者定義）を伴うことが多い。

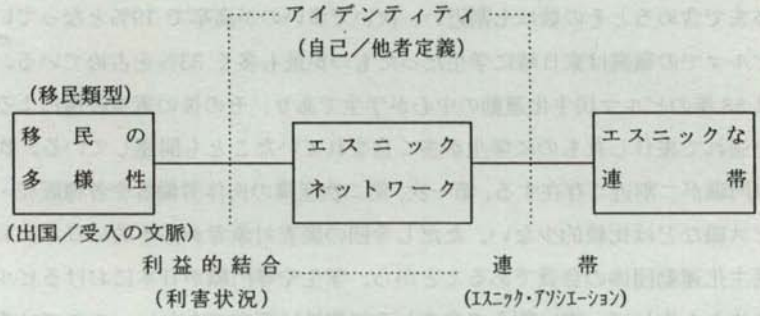
以上のことから本稿では出国と受入の両文脈のなかでの利害状況と自己／他者定義から、まず個々の移民が取り結ぶエスニック・ネットワークの様態を明らかにする。そこにはエスニック・ネットワークの二つの側面（利益的結合とアイデンティティ）とともに、連帯的側面が密接不可分に反映されている。ここで個々の移民のエスニック・ネットワークを通じて、移民エスニック集団におけるエスニックな連帯の様相を浮かび上がらせることが可能になる。エスニック・ネットワークとは、エスニックな連帯を個々人の社会的関係性のうちに反映したものであるから、それはいわばエスニックな連帯の様態や変化を探る

うえでの一種の操作概念でもある。

さらにエスニックな連帯を探るうえで、エスニック・アソシエーションにも注目したい。喜安によれば、19世紀前半のフランスにおけるアソシアシオン（＝アソシエーション）の形成は＜個と共同性＞の内的関係の変化に支えられ、かつそれを顕在的に表現するものであり、さらにアソシアシオンの増大と多様性は、社会的結合（ソシアビリテ）の変化（多面化と複雑性の増大）を前提または契機としているという。以上のように社会的結合の変化を目に見える徴候として示すのがアソシアシオンである［喜安, 1994:ch.3］。要するに本稿の関心で言えば、エスニック・アソシエーションの形成や変化とは、エスニック・ネットワークのなかのエスニックな連帯の側面をより顕在化した形で表現していることになる。すぐに述べるが本稿で用いたデータは、あるエスニック・アソシエーションの会員を基本的な対象とした質問紙調査にもとづいている。

これまでの議論をもとに、本稿における分析枠組を簡単ではあるが図示しておこう（図1）。

図1　本稿の分析枠組



3．調査の概要および回答者の概況

以下で用いるデータは、1995年7～8月に在日ビルマ人協会[3]の協力により行われた調査の結果によっている。調査にはビルマ語の調査票を用い、協会の会報の送付先に郵送し（700部）、同封の返信用封筒で返送してもらい75ケースの回答を得た（回収率10.7%）。また協会の会員以外のデータも得るために、都内5カ所のビルマ人向けエスニック・ショップにおいて、調査票を配付・回収し、25ケースの回答を得た。最終的な有効回答者数は合計100ケースとなった。調査時前後の日本におけるビルマ人の推定数は約1万人（外国人登録数3,634人、超過滞在者推定数6,189人）[4]なので、回答者は全体の1%程度になる。

このように回収されたケース数が少ないこと、また回答者の大半が在日ビルマ人協会の会員であることなどデータ上の制約がある。以下ではデータ上の制約に配慮しつつ分析を進めたい。まず回答者の社会的諸属性を概観する。

性別は男性81%に対し女性19%で、年齢は24～29才が最も多く34%、次いで30～34才の26%、35～39才の19%となっており、二十代後半から三十代が中心で、四十代は16%、20～24才は5%、十代はいなかった。学歴およびビルマでの職業をみると、学歴は大学卒だけで半数を越え56%に達する。さらに大学院卒まで含めるとその数は七割近い。次いで多いのが高卒で19%となっている。ビルマでの職業は来日時に学生だったものが最も多く33%を占めている。これは88年のビルマ民主化運動の中心が学生であり、その後の軍事政権による弾圧を逃れて来日したものに学生が多く含まれていたことも関連している。次いで専門職が二割近く存在する。第一次、第二次産業の肉体労働者や各種販売・サービス職などは比較的少ない。ただし今回の調査対象者が基本的に日本における民主化運動団体の会員であることから、学生や専門職が日本におけるビルマ人全体からみれば、高い割合で含まれる可能性は否定できない。ここでは高学歴でビルマにおいて専門職などの高い職業的地位に就いていた者が相当数含まれていると指摘するにとどめたい。

4．在日ビルマ人の来日・滞日の社会的文脈

ここではポルテスのいう出国の文脈、受入の文脈を、調査結果とつき合わせつつ在日ビルマ人全般について検討する。このような社会的文脈が、個々の在日ビルマ人に与える影響については、本稿の後半で検討したい。

（1）出国の文脈

来日および滞日動機についての回答（複数回答）をみると、「自分の能力を向上させるため」14ケース、「自分の視野・見聞を広めるため」25ケース、「お金を稼ぐため」38ケース、「ビルマの現状に不満があるから」24ケース、「ビルマにいると迫害の可能性があるから」16ケース、その他8ケースとなっている。来日・滞日動機のうち政治難民に該当する「ビルマでの迫害の可能性」とそれ以外の動機では、来日時期（＝滞在期間）に大きな違いがあり、政治難民のビルマ人の半数が6年以上の滞在者（＝1989年半ば以前の来日者）なのに対し、出稼ぎ目的などそれ以外の来日動機ではわずか一割に満たない。また政治難民の場合、ごく最近（2年未満）の来日者はいなかった（表1）。

表1　来日動機（迫害の可能性）と滞在期間　（%）

	2年未満	2年以上4年未満	4年以上6年未満	6年以上	合　計
迫害の可能性	0(0.0)	5(31.2)	3(18.8)	8(50.0)	16(100.0)
その外の動機	9(10.7)	28(33.3)	39(46.4)	8(9.5)	84(100.0)

これは88年以降の軍事政権による民主化運動の弾圧による政治難民が、比較的初期に来日し、その後に出稼ぎ目的などの来日者が増加したことを示す。軍事政権下におけるビルマ式社会主義の放棄と経済開放路線のもとで、外国資本や商品がビルマ国内に流入する一方で、隣国のタイなどに数十万規模での労働力移動が生じている[5]。日本への出稼ぎ目的の労働移民をはじめとするビルマ人の移動も、ビルマ社会の世界システムへの新たな編入過程によって、政治難民とは時期的に遅れながら生起したものである。

よって在日ビルマ人における主要な出国の文脈は、直接には軍事政権による

民主化勢力の弾圧（主に政治難民の出国の文脈）とそれに引き続いた同じく軍事政権による経済的な開放路線（主に出稼ぎ目的の労働移民などの出国の文脈）に由来している。

（2）受入の文脈

次に在日ビルマ人の主要な受入の文脈、すなわち受入国の政策、労働市場の状態、エスニック・コミュニティの性格について、それぞれ概観する。

日本政府は周知のように、いわゆる単純労働者としての外国人就労を原則的に認めていない。その結果、在日ビルマ人の約三分の二は超過滞在者化しており、「不法滞在者」として入国管理局による摘発の対象となっている。彼らの間では、「不法滞在」は「ワ」と呼ばれている。これはOVER STAYの頭文字のOと似たビルマ文字が、「ワ」と発音されることからきた造語である［田辺, 1996:177-78］。

このような新造語が流通するほど、「不法滞在」のラベリングは彼らの日本での就労や生活に大きな影響を与えている。調査への自由回答欄にも、彼らにとって不法滞在であることの意味が多く記されている。それは「朝5時にアパートまで逮捕にきて強制送還されるのではないかと心配」し、「自由がなく、ビルマの文化にもとづいて、いろんなところで忍耐」し、「職場で、関係者からも無関係な者からも差別を受け」、「持っているはずの権利を失って、意気消沈するはめに」なる経験である。

またビルマ人政治難民については、社会学的実態としては迫害の恐れからくる政治難民であっても、必ずしも法的に「難民」として日本政府から認定されるわけではない[6]。むしろ難民認定を受けている者のほうが極めて少ない［アムネスティ・インターナショナル, 1993:19-20］［ミャミャウィン, 1994:173-75］［田辺, 1996:147-50］。「難民」として受入国で処遇されるか否かは、往々にしてその国が難民の受け入れにどの程度積極的なのか、あるいは難民の出身国と受入国との政治・経済的関係のあり方に左右される。日本におけるビルマ人政治難民においては、そもそも出入国管理および難民認定法（入管法）における60日条項の存在や実質的に難民の受け入れに関して消極的な法執行が行われていること[7]、また日本政府がビルマの現軍事政権を承認し、基本的には支持して

いる事情がある。このような状況下で、難民として認定される可能性は低い。多くは難民に認定されぬまま超過滞在者となっており、いつ摘発されビルマに強制送還されてもおかしくない、不安定な法的地位に置かれている。日本政府に対する彼らの不満や失望は極めて大きい。

次に労働市場における状況をみてみよう。調査結果では、日本における就労業種は第三次産業従事者が約七割、なかでも飲食業関係がその大半を占め、「ウェーター・皿洗い」「調理人」（調理補助も含む）だけで回答者全体の 58%を占める。次いで多いのが製造業や建設業の労働者で二割弱である。また月収をみると、「20 万以上 25 万円未満」が最も多く 31%、次いで「25 万以上 30 万円未満」22%、「15 万以上 20 万円未満」21%となり、この三階層で全体の約四分の三を占める。一見すると飲食業関連の職業が中心にしては、比較的高い収入を得ているように思われるが、これは賃金が高いことを必ずしも意味しない。回答者のうち母国への送金を行っている者は、出稼ぎ目的の者を中心に半数以上の 55 ケースあるが、そのうち一月の平均送金額が「10 万以上 15 万円未満」である者は 23 ケース、さらに多い「15 万円以上 20 万円未満」でも 13 ケースあった。実際には多額の送金を可能にするために、彼らの多くは幾つかの職場を掛け持ちして、長時間の労働に就いているのが普通である。調査票では職種のみを聞いているので、同一職種で複数の職場で就労しているケースは分からないが、異なった職種の複数の職場で働いているケースは 13 ケースあった。同一職種内の掛け持ちも当然、相当数存在するだろう。以上のような就労形態については、［田辺, 1996:181］においても触れられている。

受入の文脈の最後に、エスニック・コミュニティの状況について触れる。ここでは既存文献（主に［田辺, 1996］を参照）や調査の過程で見えてきたビルマ人コミュニティの概況およびその社会的特徴について述べることにしたい。

日本におけるビルマ人の多くは東京都内に住んでいるが[8]、なかでも新宿や池袋、あるいは山の手線の北半分の周辺に広がる木賃アパート地域に多い。これはビルマ人向けのエスニック・ショップの分布を見てもわかる[9]。このような地理的分布は、ひとつにはビルマ人の中心的就労業種である飲食業関連の仕事が多い新宿などの繁華街に近いこと、ふたつには比較的安いアパート物件があるからである。なかでも西武新宿線中井駅周辺には多くのビルマ人が生活し、

近くを流れる川沿いには数軒のビルマ人向けの飲食店や雑貨店が並んでいる[10]。これらのエスニック・ショップは多くのビルマ人が集まるので、大切な情報交換の場にもなり、ネットワークの結節点として機能している。調査に協力してくれたビルマ人のひとりは、「中井は日本のビルマ村」と形容していた。ただしビルマ人だけの閉鎖的なコミュニティが形成されているわけではない。現実にはビルマ人を含めた外国人居住者と日本人居住者は地域のなかで「混住」している。また先ほどのエスニック・ショップなどを介して、地域やそれ以外の日本人との結びつきも持っている[11]。

このようなある程度のまとまりをもった地理的集中とエスニック・ネットワークの拡がりのなかで、様々なコミュニティ活動も行われている。コミュニティ活動としては、大切な年中行事で数千人の規模で行われるものから、ちょっとした日本国内の旅行まである[12]。またビルマ人の多くは熱心な上座部仏教徒でもあり、僧を招いて重要な宗教行事も行われる[13]。様々なコミュニティ活動や宗教活動の多くは「ヤスミ」（休み）の日を選んで行われ、なかには本来のビルマでの日程とずらして行われるケースもある［田辺, 1996:172-173］。これらは厳しく困難な労働の日常からくる傷を癒し、彼らの生活に不法滞在者でもなく出稼ぎ労働者でもない、まったく別の意味を与えるものであろう。いわば彼ら独自の意味世界、生活世界を構成している。ただしコミュニティ行事や宗教行事が労働の日常に対する「ヤスミ」の日に行われることに象徴されるように、彼ら独自の生活世界はあくまで日本社会への特定の包摂様式（本稿の用語でいえば受入の文脈）との対照のなかで形成される世界でもある。

在日のビルマ人社会には、また別の側面もある。それは母国ビルマの民主化を求める諸団体に象徴される政治的側面である。日本における民主化運動団体としては、在日ビルマ人協会（ＢＡＩＪ）、ビルマ青年ボランティア協会（ＢＹＶＡ）、国民民主同盟・解放地域（ＮＬＤ・ＬＡ）日本支部、ビルマ解放学生同盟などがある。政治難民が含まれる移民コミュニティが、特にその初期において母国に対する強い政治的指向を有するのは当然のことである。この政治的側面については、また後で検討したい。

また在日ビルマ人社会には、それとは別の政治的側面がある。それは在日ミャンマー大使館の存在に象徴される。母国の民主化を求めるデモ行進が、しば

しばその目的地を在日大使館にするのは、それが日本における軍事政権の象徴だからである。しかし大使館の存在は、単なる象徴レベルに留まるものではない。それは在日ビルマ人の生活の根幹に関わる部分にも及んでいるのである。

実は軍事政権は大使館を通じて、日本にいるすべてのビルマ人に対して「税金」を課している。その内容は、収入の一割（最低でも月額一万円）を大使館に納めよというものである。もし納めなければ、「パスポートの更新や家族の呼び寄せ、ビルマへの物品の送付ができない。未納のまま帰国すると空港で厳しく取り立てられる」[田辺, 1996:179] ほかに、母国への送金も困難になる [週刊宝石編集部, 1996]。これらはいずれも滞日生活を継続し、各々がその来日目的を果たし生活機会を追求していく上で、欠くべからざるものである。さらに「滞納」や「納税拒否」した場合、母国に残した家族が不利益を被る可能性も考慮しなければならない。大使館＝軍事政権は上記の徴税システムとリンクさせて、在日ビルマ人に対して社会的圧力をかけ続けているのである。在日ビルマ人の内心での反発は大きいが、多くは上記の理由から仕方なく従っている。

在日ビルマ人の多くは、大使館＝軍事政権からの視線あるいは監視に対して敏感である。この場合、実際に大使館によって監視されているか否かではなくて、そのような恐れを程度の差はあれ抱かざるをえないことのほうが重要である[(14)]。彼らは日本においても、不利益を被らぬよう自らの言動（特に政治的なそれ）に注意し、自己規制せねばならない。その結果、在日ビルマ人社会には、同じビルマ人だからといって同胞に対する十分な信頼を置けないという社会的空気があるという。このことをあるビルマ人は、「お互い内心を打ち明けられる相手がいない」と言っていた。本調査の自由回答にも、同じビルマ人に対して「同じ民族どうしでの嫌がらせ」「互いに助け合う気持ちがない」といった意見がみられる。

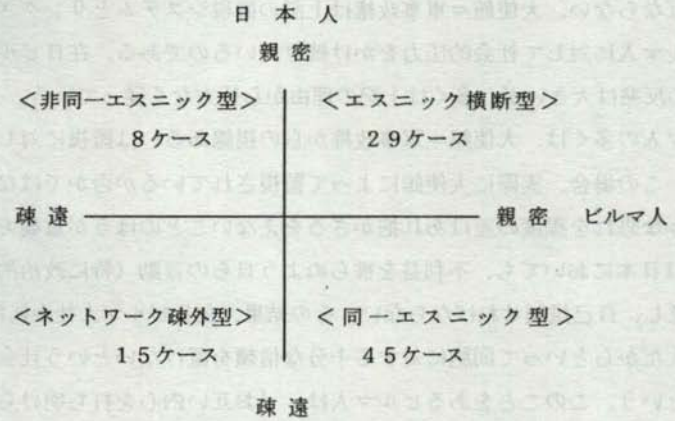
以上、エスニック・コミュニティの性格として、民主化運動と大使館によって象徴される二つの政治的側面とエスニック・ネットワークが織りなす諸活動に象徴される生活世界についてみてきた。まとめると二つの政治的側面が母国ビルマとの関係から生じてくるのに対し、彼ら独自の生活世界は日本社会のなかで、日本社会との関係のなかで形成されてきたといえよう。前二者がより出国の文脈と関わるのに対し、後者はより受入の文脈（特に受入国の政策や労働

市場の状態）と関わるといってもよい。だからといって両者がまったく無関連ということはあり得ないが、区別することは必要であろう。

5．在日ビルマ人におけるエスニック・ネットワークの機能

まず回答者の日本人、ビルマ人それぞれの友人・知人のなかで最も親しくつき合っているケースの交友の程度を聞いた質問[15]から、エスニック・ネットワークの四つの類型（以下では「ネットワーク類型」と呼ぶ）を構成した（図2）。

図2　ネットワーク類型



ビルマ人・日本人ともに親しい場合を、双方のエスニック集団の成員と紐帯の強いネットワークを持つことから<エスニック横断型>、ビルマ人とは親密だが日本人とは疎遠なパターンを、同一エスニック集団内の成員とのネットワークのみで紐帯が強いので<同一エスニック型>、日本人とは親密だがビルマ人とは疎遠なパターンを、異なったエスニック集団に属する成員とのネットワークが強く、同一エスニック集団に属する成員とのそれが弱いことから<非同一エスニック型>、ビルマ人・日本人双方とも疎遠であるケースを、エスニック集団の異同に関わらずネットワークの紐帯が弱いことから<ネットワーク疎

外型>とした。ネットワーク類型のなかで最も多かったのは、やはり<同一エスニック型>で45ケース、次いで<エスニック横断型>で29ケースであった。このように回答者の半数近くは、紐帯の強さにおいて同一エスニック集団内のネットワークに特化しているといえるが、三割近くが必ずしも同一エスニック集団の成員に限定されず、日本人とも親密な紐帯を持っていることが注目される。残りの<非同一エスニック型>と<ネットワーク疎遠型>はそれぞれ8ケースと15ケースであった。これらは同一エスニック集団内のネットワークが弱い、あるいはエスニック・ネットワークが優越していないという意味で注目すべきものである。

まず以下では、ビルマ人どうしのエスニック・ネットワークがどのような働きを個々のビルマ人に及ぼしているのか、調査データから検証してみる。

(1) 社会的操作手段としてのエスニック・ネットワーク

移民とエスニック・ネットワークの関連において、常に注目されるのは先行して移住した者が地縁や血縁などに基づいて同郷や親族の者を移民先に呼び寄せる、あるいは先行者を頼って同郷や親族の者が移動するという、いわゆる連鎖移民（chain migration）である。ネットワーク依存的なこの移動形態は、先行した移民との紐帯を通じて、後続の者に移民先の様々な情報をもたらし、移民直後の生活基盤を提供する。本調査では来日時の具体的状況については質問していないが、日本にいる家族や親戚、古くからの友人・知人の有無については質問している。その結果によると、「兄弟姉妹がいる」30ケース、（配偶者、子供、父母、兄弟姉妹を除いた）「その他の家族・親族」が15ケースあり、また来日前からのビルマ人の古い友人・知人がいるケースも42ケースあった。それに対し、誰も日本にいないケースは、19ケースにとどまっている。連鎖移民と推測されるケースは多い。

さらに来日後も、エスニック・ネットワークは重要である。特に求職時や住居を探す際には、エスニック・ネットワークを利用して、それらの滞日生活において重要な社会的資源へのアクセスが図られることになる。調査結果では、求職時にビルマ人の友人・知人を介した者は、全体の57%と単独（11%）や日本人を介した者（10%）に比べ圧倒的に多く、住居探しの際もこの点はほぼ同

様である（ビルマ人の友人・知人を介してが全体の44%）。

また仕事や生活上で困った時に相談や援助を求める相手（複数回答）では、「来日前からのビルマ人の友人・知人」が最も多く回答者全体の43%、次いで「日本に来てからのビルマ人の友人・知人」21%、続いて「日本にいる家族・親族」17%、「日本人の友人・知人」15%となっており、ここでもビルマ人どうしのネットワークが重視されていることがわかる。

（2）差別や偏見からのシェルター

このように多くが来日後もビルマ人ネットワークを重視するのは、ひとつには在日ビルマ人の多くが超過滞在者であり、法的には滞在も就労も非合法化されているために、公共職業安定所のような公的な枠組から排除されていることや、アジア系外国人一般、さらには「不法滞在」のラベリング故に出会う様々な偏見や差別に直面せざるをえないからである。

調査結果によると、日本での生活で差別を感じる程度は、「強く感じる」「感じる」が合わせて18%、「少し感じる」が58%、「感じない」が22%であった。差別を感じた場面についての質問では、仕事関係の「仕事を探すとき」「職場での」差別がそれぞれ20ケース、40ケースと圧倒的に多かった。そこで求職ルートと被差別体験との関係をみてみると、少なくとも仕事を見つける際に差別的待遇に合う可能性は、求職にビルマ人ネットワークを介することによって、ある程度は軽減されている（表2）。

表2　求職ルートと差別経験（仕事探し）　(%)

	差別あり	差別なし	合計
ビルマ人ネットワーク	10(13.7)	63(86.3)	73(100.0)
非ビルマ人ネットワーク	10(38.5)	16(61.5)	26(100.0)

エスニック・ネットワークは社会的操作手段として、様々な社会的・経済的利益（より具体的な職や収入、住居などから、他者からの善意や援助といったものまで）の獲得を可能にするばかりでなく、差別などに伴う不利益からネットワーク参与者を遠ざけ、滞日生活に伴う困難を軽減する、一種の社会的シェルターとしても機能している。

（3）集合的信念や認識を維持・活性化させる媒体としてのエスニック・ネットワーク

ビルマにおける人権状況の認識と、最も親しいビルマ人友人との交友の程度とのクロス表をみると、次のような傾向がみられた（表3）[16]。

ビルマ人友人との交友が親密になるほど、母国の人権状況をより厳しく、軍事政権による支配を批判的に認識していることがわかる。このことは彼らの取り結ぶエスニック・ネットワークにおける紐帯の強さが、軍事政権下の統治への否定的認識を維持したり、強めたりする働きがあることを示唆している。逆にエスニック・ネットワークから弱くなると、このような政治的認識や政治的信念は維持できなかったり、活性化されることが少ない。

表3　ビルマ人友人との交友の程度とビルマの人権の状況（%）

	あまり保証されていない	まったく保証されていない	合 計
悩み事など相談	9(20.5)	35(79.5)	44(100.0)
共に遊ぶ家を訪問	9(30.0)	21(70.0)	30(100.0)
世間話や挨拶程度または友人なし	12(50.0)	12(50.0)	24(100.0)

石川は社会運動の媒介項、すなわちオルソンの提起したフリーライダー問題に対する回答の一つとして、「ただ乗りや裏切りを防ぎ、個人的合理性と集合的合理性の矛盾を架橋する社会構造的要因」［石川, 1992:222］である、社会的ネットワークに注目する。特にファイアマンらの先行研究についての要約は重要と思われる。石川は彼らの議論が社会的ネットワークを、「規範的動機づけと感情的動機づけを育む関係的機会」としてみていること、すなわち「緊密な社会的ネットワークの中でこそ、人々が主義への忠誠や仲間への信頼や連帯感を育み、共同して集合的目標を追求できる」［石川, 1992:223-224］と指摘する。

以上のデータは、少なくとも民主化運動を支える基本的認識（軍事政権に対する批判的認識）が、在日ビルマ人社会における大使館＝軍事政権からの社会的圧力下にもかかわらず、彼らの滞日生活におけるエスニック・ネットワークを媒介に、維持・活性化されうることを示している。これはエスニック・ネットワークにおける連帯的側面が、民主化運動との関わりで表れたものといえるだろう。

6．移民類型とエスニック・ネットワーク

ここでは移民類型とエスニック・ネットワークとの関連を、調査結果から明らかにしたい。ただし移民類型を直接に導き出すような設問はなされていないので、次善の策としてまず回答者の来日・滞日動機をもって代用する。そこでまず各動機別に、ネットワーク類型をみてみよう（表4）。

表4　来日・滞日動機とネットワーク類型　(%)

	エスニック横断	同一エスニック	非同一エスニック	ネットワーク疎外	合計
自己の能力向上	8(61.5)	2(15.4)	0(0.0)	3(23.1)	13(100.0)
視野・見聞を広める	7(31.8)	12(54.5)	1(4.5)	2(9.1)	22(100.0)
お金稼ぎのため	10(26.3)	21(55.3)	1(2.6)	6(15.8)	38(100.0)
ビルマの現状に不満	8(33.3)	11(45.8)	2(8.3)	3(12.5)	24(100.0)
ビルマでの迫害の可能性	4(25.0)	4(25.0)	5(31.3)	3(18.8)	16(100.0)

＊各来日・滞日動機の合計は、複数回答なので100ケースを越える

まず五つの主要な来日動機は、エスニック・ネットワーク上の特徴から三つのグループに分けることができる。第一は<エスニック横断型>だけで六割を越える「自己の能力向上」、第二は<同一エスニック型>が最も多く、次いで<同一エスニック型>が多い「視野・見聞を広める」「お金稼ぎのため」「ビルマの現状に不満」の三つで、いずれも<同一エスニック型>と<エスニック横断型>を合わせると八割前後になる。第三は残りの「ビルマでの迫害の可能性」で、第一と第二のグループでは合わせて二割前後にすぎないビルマ人とのネットワークが緊密でない<非同一エスニック型>と<ネットワーク疎外型>が半数を占める。特に他の来日・滞日動機ではほとんどみられない<非同一エスニック型>が多いのが注目される。

以下では三つのグループのうち、まずビルマ人とのネットワークが緊密な第一と第二のグループについて、そのネットワーク選好の特徴を彼らをとりまく社会的諸文脈と関連づけつつ考察することにしたい。その際、どのような要因がネットワーク選好に影響を与えているかも合わせて検討する。次いで残りの

第三のグループについても、第一・第二グループと比較しつつ同様の作業を行うこととする。分析作業に必要な最低限のデータは、先にまとめて示すことにしたい（表５～８）。

表５　来日・滞日動機と日本での職業　(%)

	マニュアル職	サービス職	専門職 ホワイトカラー	その他	合計
自己の能力向上	3(21.4)	6(42.9)	3(21.4)	2(14.3)	14(100.0)
視野・見聞を広める	6(24.0)	14(56.0)	3(12.0)	2(8.0)	25(100.0)
お金稼ぎのため	10(26.3)	23(60.5)	2(5.3)	3(7.9)	38(100.0)
ビルマの現状に不満	2(8.7)	20(87.0)	0(0.0)	1(4.3)	23(100.0)
ビルマでの迫害の可能性	2(12.5)	10(62.5)	2(12.5)	2(12.5)	16(100.0)

表６　来日・滞日動機と１カ月の収入　(%)

	15万未満	15万以上20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上	合計
能力向上	3(23.1)	2(15.4)	3(23.1)	2(15.4)	3(23.1)	13(100.0)
視野・見聞	1(4.0)	5(20.0)	8(32.0)	6(24.0)	5(20.0)	25(100.0)
お金稼ぎ	0(0.0)	10(26.3)	11(28.9)	11(28.9)	6(15.8)	38(100.0)
現状に不満	2(8.3)	7(29.2)	8(33.3)	5(20.8)	2(8.3)	24(100.0)
迫害の可能性	4(25.0)	3(18.8)	4(25.0)	0(0.0)	5(31.2)	16(100.0)

表７　来日・滞日動機と送金の有無　(%)

	送金有	送金無	合計
能力向上	5(35.7)	9(64.3)	14(100.0)
視野・見聞	13(52.0)	12(48.0)	25(100.0)
お金稼ぎ	26(72.2)	10(27.8)	36(100.0)
現状に不満	14(60.9)	9(39.1)	23(100.0)
迫害の可能性	3(18.8)	13(81.3)	16(100.0)

表８　来日・滞日動機と帰国予定　(%)

	状況に関係なく帰国	状況をみて帰国	帰国しない 未定/その他	合計
能力向上	7(50.0)	3(21.4)	4(28.6)	14(100.0)
視野・見聞	6(24.0)	12(48.0)	7(28.0)	25(100.0)
お金稼ぎ	21(55.3)	13(34.2)	4(10.5)	38(100.0)
現状に不満	10(41.7)	10(41.7)	4(16.7)	24(100.0)
迫害の可能性	1(6.3)	8(50.0)	7(43.8)	16(100.0)

（1）第一グループ：「自己の能力向上」（14ケース）

この来日・滞日理由から推測されるように、留学生や就学生に加え日本で就職している元留学生などが含まれる。日本での職業で回答者全体で最も多いサービス業が比較的少なく、事務職や専門職に就く者が比較的多くなっているのは（表5）、アルバイト形態で就労している現留学生や就学生の他に、日本で専門知識や経験を活かそうと就職や起業をした元留学生のケースが含まれるからと思われる。

彼らは移民類型としては、「専門家移民」およびその予備軍としての留学生に対応するものである。他の来日・滞日動機の在日ビルマ人と比較して法的地位が最も安定しているのが、最大の特徴といえるだろう。彼らには来日によって得ようとする教育機会へのアクセスや、それによって得た専門知識や能力、学歴を制約が多いとはいえ活かす機会が開かれている。そのためか日本において、強い差別を感じているケースがない（0ケース、回答者全体では18%）。また後述する出稼ぎ目的のビルマ人ほど、エスニック・ネットワークを就職などの際に活用する必要性はない（求職時にビルマ人ネットワークを介した割合は41.7%、回答者全体の72%と比べるとかなり低い）。

ネットワーク類型では先述のように、エスニック横断型が最も多いのが特徴である（表4）。日本人とのネットワークが緊密な理由の一つは、他の来日・滞日動機と比較して、日本社会からの強い排除や差別に直面することが少ないことがあげられる。さらに日本で彼らが生活機会を追求するうえで、日本人とのネットワークや日本での教育や企業といった諸制度や組織との関係を重視する必要もあろう。

他方で生活機会を求めて進学や就職といった形で日本社会への参入を深めれば、開かれているはずの機会にも様々な制約や障壁が存在することに気がつかざるをえない（例えば［栖原, 1996］参照）。このような制約や障壁への対応として、ビルマ人ネットワークも活用されることになる。ビルマ人ネットワークは何か具体的な物財や機会の獲得のためにも活用されようが、特にビルマ人友人との交友の程度に約七割（回答者全体では44%）が「悩み事などの相談相手」として役割をあげているように、社会的・心理的サポートとしての機能が大きいようである。

（2）第二グループ：「視野・見聞を広げる」（25ケース），
「お金稼ぎのため」（38ケース），
「ビルマの現状に不満で」（24ケース）

まず第二グループの中で最もケース数が多く、かつこのグループの特徴である<同一エスニック型>の占める割合が最も高い来日・滞日動機「お金稼ぎのため」から分析を始めたい。

この動機は文字どおり出稼ぎ目的の労働移民に該当するもので、基本的に日本での稼ぎを母国に送金し、いずれは帰国することを指向する人々である。調査結果によると、帰国予定の質問に対し「状況に関係なく帰国」との回答が55.3%を占め（回答者全体では40%）、ついで「状況によって帰国」は34.2%（同じく36%）となっており、帰国の予定がなかったり未定である者は10.5%と最も少ない（表8）。また送金をしている者は72.2%（回答者全体では55%）にのぼっている（表7）。

就労業種は飲食業中心のサービス産業に加え、製造業と建設業で合わせて86.8%と大半を占める（表5）。収入的には「月収15万以上20万円未満」「20万円以上25万円未満」「25万以上30万円未満」にほぼ均等に分布し、この三階層だけで84.2%を占める。「15万円未満」の低い階層と「30万以上」の高い階層は少なく、特に前者は0ケースであった（表6）。要するに全体からみれば、高くも低くもないのが月収の特徴である。

ネットワーク類型としては、<同一エスニック型>が最も多く55.3%を占める。<エスニック横断型>はついで多いとはいえ、前者と比べると約半数の26.3%にとどまっている。また求職や住居を見つけるいった重要な資源へのアクセスや社会的サポートを期待でき、受けることができるのも、ビルマ人ネットワークを介してのものが中心となっている（ビルマ人ネットワークを介したケースは、求職で73.0%、住居探しで60.5%）。

同国人どうしのエスニック・ネットワークに特化する要因としては、在日ビルマ人の受入の文脈のなかで述べたように、彼らの多くが「不法滞在者」としての他者定義を受けていることがあげられる。特に国家によるラベリングの結果として、受入国社会における様々な制度や機会から排除され、労働市場においても「不法就労」の未熟練な低賃金労働者であること余儀なくされる。この

ことは同一エスニック集団の成員との紐帯に指向する十分条件ではないけれども、少なくとも必要条件にはなり得る。そしてエスニックな紐帯のなかに、排除された制度や機会に代わる情報や資源へのアクセスや相互扶助の機能、新たな機会の創造などが見いだされることになる。さらに「不法就労者」のラベリングに付随して、職場や日常生活の場面で感じる様々な非公式な差別や偏見は、彼らと日本人との関係を疎遠にする傾向を生むだろう［Bustamante, 1972］。

また同国人どうしのエスニック・ネットワークへの特化は、以上のような受入国社会による排除的な受容（処遇）を伴う他者定義の結果としてばかりでなく、労働移民自身による「出稼ぎ労働者」（一時居留者）としての自己定義の結果としても把握することができる。ボナシチ（Bonacich, Edna）はミドルマン・マイノリティ（middleman minorities）の一時居留的性格について説明するなかで、将来の帰国の意向は受入国社会やその主流の構成員との永続的な関わりを望まず、反対に同一移民・エスニック集団の成員との繋がりを重視する傾向をうむ点を指摘している［Bonacich, 1973:585］。ボナシチによるミドルマン・マイノリティの議論は、植民地状況における中国系やインド系移民、あるいはヨーロッパでのユダヤ人などの自営業への強い指向を説明する重要な要素として移民の一時的居留を強調しているだが[17]、むしろ本稿では一時的居留性がネットワーク選好に及ぼす影響として、一部の企業家移民に限定せず労働移民などにも適用可能である点を指摘したい。

本稿の調査データでも、明確な帰国の意向を示すほど＜同一エスニック型＞の占める比率が増大する傾向を指摘できる（表9）。

表9　帰国予定とネットワーク類型　（%）

	エスニック横断	同一エスニック	非同一エスニック	ネットワーク疎外	合計
状況に関係なく帰国	10(25.0)	24(60.0)	1(2.5)	5(12.5)	40(100.0)
状況をみて帰国	13(37.1)	15(42.9)	1(2.9)	6(17.1)	35(100.0)
帰国しない/未定/その他	6(27.3)	6(27.3)	6(27.3)	4(18.2)	22(100.0)

受入の文脈における「不法滞在者」として他者定義およびそれに伴う排除的な処遇と、一時居留者である「出稼ぎ労働者」としての自己定義を、ビルマ人

ネットワークに特化する要因として指摘したのだが、これは残り二つの来日・滞日動機の場合にも該当する[18]。まず来日・滞日動機「視野・見聞を広げる」も「ビルマの現状に不満」も「お金稼ぎのため」と同様に、日本での職業は工員や建設労働などのマニュアル職か、飲食業を中心としたサービス業で占められる（表5）。またその月収なども出稼ぎを主目的とするビルマ人と大きくは変わらない（表6）。

出稼ぎ労働者としての一時居留性についてみると、母国への送金を行っている者の割合はいずれも半数を越えて高く（表7）、帰国予定においても「状況に関係なく帰国」と「状況をみて帰国」を合わせると大半を占める点も、この第二グループの各来日・滞日動機ともに共通している（表8）。出稼ぎ的であり一時居留的性格が強いといえるであろう。

（3）第三グループ：「ビルマでの迫害の可能性」（16ケース）

それでは来日・滞日動機が「ビルマでの迫害の可能性」である政治難民のビルマ人のケースはどうであろうか。すでに述べたように彼らの多くは政治難民としては認定されておらず、本来得られる権利と現実の無権利状態との乖離は、彼らに強い被差別感を与えることになる（表10）。

表10　来日動機と被差別感　(%)

	強く感じる 感じる	少し感じる	感じない	合 計
ビルマでの迫害の可能性	7(43.8)	5(31.2)	4(25.0)	16(100.0)
その他の動機	11(13.6)	53(65.4)	17(21.0)	81(100.0)

表11　来日動機と孤独感　(%)

	強く感じる 感じる	少し感じる	感じない	合 計
ビルマでの迫害の可能性	6(37.5)	6(37.5)	4(25.0)	16(100.0)
その他の動機	11(13.6)	49(60.5)	21(25.9)	81(100.0)

彼らの社会的特徴をネットワークとの関連からみることにしよう。まず出稼ぎ目的の者などの他の動機と比べた場合、来日以前からのビルマ人の古い友人が日本にあまりいない点が注目される（17.6%、回答者全体では42%）。これは

彼らの来日が迫害の恐れという緊急性ゆえに、よりネットワークに依存しない形で行われた可能性が指摘できる。では来日ののち数年を経て、どのようなネットワークが形成されたのだろうか。

先述のように、ビルマ人の友人と親密な関係を持たない者は、政治難民のビルマ人の半数となっている。これはネットワーク類型のうち、<非同一エスニック型>と<ネットワーク疎外型>に該当するが、特に他の来日動機ではほとんどみられない、<非同一エスニック型>が政治難民のビルマ人の 31.3%を占める（表４）。彼らは被差別感に加え、強い孤独感も感じているケースが多い（表11）。これもビルマ人とのネットワークが弱い結果ともみえる。

以上、政治難民のビルマ人のネットワーク上の特徴として、他の来日・滞日動機と比較して、ビルマ人とのエスニック・ネットワークが弱いケースが多い点を再度確認しておいた。それではなぜ政治難民のケースでは、同胞であるはずのビルマ人とのエスニック・ネットワークが弱い傾向があるのだろうか。ここでもネットワーク選好の要因は、彼らの直面している社会的文脈にこそ見いだすべきであろう。

まず受入の文脈のうち、受入国の政策では多くのビルマ人政治難民は日本政府より難民認定を受けておらず、他の多くのビルマ人と同様に「不法滞在者」として他者定義されている。労働市場においても飲食業を中心とした未熟練労働に就いている点でも変わりはない（表５）。月収では全体に低い収入層と 30万円以上の高い収入層とに分かれている。低い収入層では、例えば出稼ぎ目的の者が「15 万以上」から「30 万未満」の階層に多く分布するのに対し、「15 万未満」から「20 万以上 25 万未満」の階層が多く、「25 万～30 万未満」はいない。分布する階層が全体に一つ下がっている（表６）。これは政治難民のビルマ人の 81.3%とほとんどが送金していないため（表７）、送金分の稼ぎを必要としていないことが関係していよう。高収入層は 5 ケースと少ないが、日本で専門職に就いたり事業を行っている者が該当し、88 年の民主化運動弾圧以前の来日者で帰国を断念した人も含まれている（調査データだけでは明らかでないが、この場合に何からの合法的な滞在資格を持っている可能性は高い）。

一部の高収入層を除いて、出稼ぎ目的を始めとする第二グループに近い受入の文脈上の特徴は、調査結果とは反対にむしろビルマ人どうしのエスニック・

ネットワークを強めると思われる。また一時居留性についてみた場合、政治難民のビルマ人は自分を、当然のことながら「出稼ぎ」とはみなしていない。また帰国の意思では、「状況に関係なく帰国」はほとんどなく、「状況をみて帰国」が半数、次いで日本への永住など帰国の予定がないか未定のケースは、合わせて43.8%と他の動機と比べ最も大きな割合を占めた（表8）。このようなあまり一時居留的でない性格は、確かにビルマ人どうしのエスニック・ネットワークに特化する傾向を緩和することが考えられる。しかし先述の受入の文脈に由来するエスニック・ネットワークを強めると思われる要因と合わせて考えると、＜同一エスニック型＞の割合が低下したとしてもビルマ人ネットワークが弱まるのでなく、例えば来日・滞日動機「自己の能力向上」のように＜エスニック横断型＞が多くなっても良いように思われる。

ではなぜ＜エスニック横断型＞ではなく、＜非同一エスニック型＞が他の来日・滞日動機に比べ多く含まれるのだろうか。ここで手がかりとして、政治難民の回答者による自由回答の記述に注目してみたい。政治難民の者の自由回答の特色として指摘できるのは、日本人や日本社会に対して極めて肯定的な見解を述べるケースが目立つ点である。これは日本で経験した様々な差別などをあげ否定的に日本人や日本社会を論じるケースや、良い面も悪い面も冷静に指摘するケースが多い他の来日・滞日動機にはあまりない特徴である。例えば、以下のケースである（ケースA，B）。

＜ケースA＞

日本人は規律正しく、何事につけても努力し、仕事せずにはいられないという長所に恵まれた民族です。模範的な民族です。ほんと、いいですねー。

＜ケースB＞

（前略）誰もが太陽が昇ってから沈むまで働いているこの国、そのなかで私も共にいることが誇りに思われます。

日本人・日本社会への肯定的評価が、ビルマ人への否定的な評価と組み合わされているケースもある（ケースC，D）。

<ケースC>

日本は住むにも暮らすにもとても良いところ。日本の女性はとてもきれいで気立てよし。ビルマ人はダメ、馬の耳に念仏。特に政治をやっている人たちのお偉いさん。大使館もダメ。日本人だけは良い。ビルマには帰りたくない。

<ケースD>

日本での生活は大変うまくいっていますが、日本に来た頃から仲間に裏切られ、今日まで争っています。ビルマ人というビルマ人のうち九割は嫌いです。人の良さそうな態度で卑劣なことをするんです。だからビルマ人の仲間とは関わりたくありません。ビルマ人に生まれてビルマで育った私ですから、ビルマのことはよく知っています。ビルマ人は窮地に陥っていても助けてくれません。口だけです。日本人は全くもって親切が尽きません。郷に入りては郷に従え、日本人のように振る舞い、日本人のように生活し、日本人の友達も多くできました。年配の方から若い世代まで全部います。しかし、ビルマ人は恐いです。

私が止むを得ずやっていた政治的活動の証拠写真があります。日本にもありますが、人権を獲得していません。一般の人のように、私も日本で日本人と同様の人権を望みます。これは誰もが抱く希望です。私たちには弱みがあります。身分を保証する外国人登録証がないんです。ビルマのパスポートの期限を過ぎて、不法残留になり、日本で生計を立てるための仕事がなかったら大変です。仕事には外国人登録証が必要だから非常に困ります。今日まで日本で稼いできたお金は全部日本で使い切っています。大変厄介なのはビルマ人だけです。だから、日本人については日本人が思っていることと同じだと思っていただければ結構です。できれば日本人の仲間とだけ暮らしたい。ビルマ人は不潔な暮らしをしているし、精神も下劣で利己的で、低級だからです。

ケースCとDはともにネットワーク類型としては、<非同一エスニック型>に該当するケースである。ビルマ人に対する著しい否定と日本人に対する肯定、換言すれば消極的準拠集団としてのビルマ人と積極的準拠集団としての日本人

（ケースDでは同化対象とさえいえる）という準拠集団の配置は、どのような社会的背景から生じているのだろうか。

マートン（Merton, R. K.）は彼の準拠集団論のなかで、ある集団の前成員がその前所属集団をしばしば消極的準拠集団としてしまい、これに敵意を持ちながら引きずられ、単に無関心ではありえないケースを取り上げている。このアンビヴァレンスは、成員としての資格を喪失あるいは拒否されながら、直ちに集団への愛着を断ち切れないからこそ生じるものである。その結果、前成員は二重の指向を抱くことになる。一方で前所属集団にかわる集団を発見しなければならないし、他方で前所属集団との愛着と戦わなければならない。このことが「新しい」所属集団に対する元々の成員以上の強い愛着と、「以前の」所属集団に対する激しい敵意や反抗といった否定的態度をもたらすのである［Merton, 1949―1957=1961:268-69］。

ケースDに図らずも述べられているように、彼らは「日本人と同等の人権」を持たない「不法残留」者にすぎない。その彼らが日本社会への強い愛着や同化志向を示すのは、前所属集団――ビルマ人同胞――からの何らかの拒否と、にもかかわらず未だにビルマ人同胞への愛着を捨てきれないからこそであろう。彼らは本当はビルマ人の仲間を信頼し、窮地に陥った時に助けてもらいたかったに違いないのである。それではビルマ人同胞からの拒否とは、具体的にはどのような状況を示しているのだろうか。

この点については、在日ビルマ人の受入の文脈、特にエスニック・コミュニティの性格における二つの政治的側面――民主化運動と在日大使館によって象徴される――に再度注目する必要がある。ここで自らを政治難民あるいは民主化運動家として自己定義し自己呈示することは、大使館＝軍事政権から反体制派として「国家秩序に対する敵」としてのスティグマが捺され、このスティグマに伴う様々なサンクション（明示的にはパスポートの無効や国籍の剥奪といった形で）[19]を受けることになる。だが政治難民・民主化運動家に向けられたサンクションとは、同時に在日ビルマ人社会全体に対しても向けられている。むしろ多くのスティグマがそうであるように、「少数派」に対するスティグマ（むしろスティグマによって「少数派」にされるというべきか）とそれに伴うサンクションとは彼らを貫いて、本質的には「多数派」に向けられているものだ。

「多数派」はスティグマを捺された人々の運命に思いをいたしても、いや思いをいたすからこそ沈黙せざるをえない。すでに在日大使館＝軍事政権による社会的圧力のもとで、表面上は在日ビルマ人の多くがその意向に従わざるを得ないこと、大使館からの監視を意識しての言動の自己規制や同胞に対し十分に信頼を置けない社会的空気の存在を指摘した。以上のような状況下において、例えば難民申請を行ったビルマ人に対する嫌がらせや脅迫が相次いだこともあった[ミャミャウィン, 1994:175]。一般的には、政治難民のビルマ人と緊密な関係を持つことが忌避され、彼らが同胞のなかで孤立しやすくなる傾向が考えられる。

7.在日ビルマ人におけるエスニックな連帯への困難と可能性

以上のような政治難民のビルマ人にみられる、他の例えば出稼ぎ目的の労働移民のケースとは対照的なエスニック・ネットワーク上の特徴は、在日ビルマ人社会におけるエスニックな連帯にとって、何を意味しているのだろうか。

難民の社会学的研究の先駆者であるクンツ（Kuntz, Egon F.）は、同じ送出国からの難民集団であっても、出国時期や出国の背景、社会的諸属性や政治的色彩を異にするいくつかの「ヴィンテージ」（vintages）から構成されるケースが多いと指摘する。それは難民の流出をもたらす社会の変化が急であるために、例えば政治的変動の初期にある人々は国を去り、別の人々はむしろ変化を歓迎していても、彼らもやがて状況の変化につれて幻滅や困窮に直面して出国、難民化していくからである。「政治的状況がおのおのにとって熟した時に、彼らは国を去る」が[20]、「彼らの行動の道徳的・政治的正しさを確証している他とは区別された一つのヴィンテージとして、先に国を離れた者たちや国に後まで残っていた者たちを暗に、またおおっぴらに非難する」[Kuntz, 1973:137]。そのため受入国に複数のヴィンテージがいっしょに存在する場合、しばしば難民の（特に母国を指向する）政治は分裂し、衝突を起こす。

ヴィンテージは以上のように難民化し受入国に至るまでの運命や経験（本稿の枠組でいえば出国の文脈）の共通性を基盤に形成されるものであり、階級や教育レベル、民族や宗教などのセットとして現れる場合が多く、複数のヴィン

テージを含む集団の統合性が損なわれる可能性が指摘される［Kuntz, 1973］。

しかし移民コミュニティ内における対立や抗争の契機は、難民の場合に限らずむしろ普遍的とも言える。ボナシチはミドルマン・マイノリティの移民コミュニティにおけるエスニックな連帯や統合性について、「むしろ逆に彼らは、その母国において見られる地域的、言語的、政治的、宗教的な違いに応じて分裂し紛争する」が、移民コミュニティへの差別や敵意などに象徴される「ホスト社会との関係ではこうしたちがいはその自然な統合性の前に消滅する」［Bonacich, 1973:585-586］［広田, 1997:67］と指摘する。

以上のことは、ホスト社会から移民エスニック集団が受けるネガティブな処遇とその成員間の受入の文脈における苦痛や利害の共通性[21]によって、分裂や紛争が顕在化しにくくなることを意味する。逆にクンツのいう難民におけるヴィンテージ間の対立や抗争とは、受入の文脈における苦痛や利害の共通性が、出国の文脈の相違に基づいた苦痛や利害の非共通性に凌駕されたり浸食されている状況に生じているということが出来よう。この点で例え難民であろうと移民であろうと、基本的には何ら変わらないとも言える。しかし、もし難民において全体的なエスニックな連帯やエスニック・コミュニティの統合性が損なわれる状況がしばしば観察されるとすれば、それは難民の持つ母国への強い指向性が、受入の文脈以上に出国の文脈が重視される傾向を与えるためであろう。

在日ビルマ人社会の場合には、母国の状況がそのなかに直接持ち込まれている。いうなれば在日ビルマ人の出国の文脈が日本における受入の文脈、特にエスニック・コミュニティの性格のなかに擬似的に再現されているのである。日本における民主化運動と大使館＝軍事政権の対立は、ビルマの国家や国民の在るべき姿を巡る正統性――前者が公正な選挙に基づいた民主主義的国家の建設を、後者は国軍の指導に基づいた経済開放と市場経済化による「発展」、開発独裁型の国家を目指す――の争いであり、（しばしば軍事政権側が主張するように、時系列的な方便として開発独裁一発展一民主化とでもしないかぎり）原則的に相容れることはない。両者の正統性に対して個々のビルマ人がいかなる態度をとる、あるいはとり得るか、そして結果として正統性をめぐる諸態度の全体的な布置状況がいかなるものになるかによって、在日ビルマ人のエスニックな連帯の様相がすべてではないが相当程度規定されよう。

ただし正統性を巡る両者の闘争は、母国ビルマにおいてそうであるように、はじめから対等であるはずもない。両者の闘争は、基本的に在日大使館＝政権による「徴税」システムや監視といった社会的圧力、民主化運動に対するスティグマやサンクションのなかでの闘争にならざるをえない。それはスティグマとサンクションによって生じる政治難民や民主化運動家を「同胞」から切り離し孤立させる圧力下での闘争であり、在日ビルマ人における二つの正統性に対する態度・対応の選択もまた同様の状況下にある。

両者の正統性に対して、在日ビルマ人がとる態度・対応について明らかにするには、本稿の調査結果だけでは不足である。よって田辺による最近の在日ビルマ人社会の動向についての報告から、関連する三つの出来事を取り上げつつ論じることにする［田辺, 1996, 1997］。

まず調査結果から明らかになった、ビルマ人を消極的準拠集団とし日本人を積極的準拠集団とするケースがある。この場合、双方の正統性の日本における担い手から距離を置き、どちらに対しても否定的な態度を示すことになる。先掲のケースCのように、「ビルマ人は駄目、馬の耳に念仏。特に政治（注：民主化運動のこと）をやってる人たちのお偉いさん。大使館も駄目」となる。また次に示すケースE（ネットワーク類型は＜非同一エスニック型＞で、来日動機は「視野・見聞を広げる」）も同様である。

＜ケースE＞

日本はカネを稼ぐには非常に良いです。その分、ミャンマー大使館も非常に良くカネの要求をほのめかしてきます。大使館はビルマ人のために何の保護策もとってくれません。カネを払わせることばかり絶えずいってきます。在日ビルマ人協会の話も聞き飽きました。無意味なだけでビラばかり撒いています。口ばかりで何もしません。　（中略）　日本人は口少なくして実践してみせます。ビルマ人は空気銃（空気＝空論の比喩）だけの戦いになりがちです。日本人は絶えず仕事だけをし、自分が責任を持つセクションの成功のみを誇りにします。ビルマ人は口数多く、能力に欠き、役立たずを買いかぶることばかりに熱心です。

次のケースは民主化運動の正統性を捨てて、軍事政権の正統性を認めざるを

得なかったケースである。1995 年以降、日本における民主化運動家たちの軍事政権への「帰順」、大使館を通じた「帰国」が相次いだ［田辺, 1996:73-79］。これは民主化運動に対する一種の「裏切り」行為なのだが、その背景に大使館＝軍事政権によるスティグマとサンクションがあったことは想像に難くない。スティグマとサンクションに抗して、自らの政治難民あるいは民主化運動家としてのアイデンティティや正統性を確証するためには、石川が主張するように緊密な社会的ネットワーク［石川, 226-227］——国民運動としての民主化運動を任ずるならばビルマ人どうしのエスニック・ネットワーク——が必要となろう。しかし他の来日・滞日動機と比較してあまり緊密とはいえない政治難民におけるビルマ人ネットワークは、「主義への忠誠や仲間への信頼や連帯感を育み、集合的目標を追求」するための十分な「規範的動機づけと感情的動機づけ」の持続を困難にしよう［石川, 1992:223-224］。

また 97 年に起きた「小包爆弾事件」[22] をめぐって、軍事政権は首謀者として海外の日本をはじめとする民主化運動諸団体を、実行犯として在日ビルマ人の二名を名指しで断定した。もちろん日本における民主化運動各団体は、軍事政権によるでっち上げである旨の声明を出しており、多くの在日ビルマ人も軍事政権の発表を信用していない。しかし「実行犯」として名指しされた活動家はもちろんのこと、民主化運動活動家全体が在日ビルマ人社会のなかで孤立を深めることが懸念される［田辺, 1997:248］。これもまた在日大使館＝軍事政権による在日ビルマ人社会への圧力、スティグマとサンクションの実態を示す典型的な事件だったといえる。

さらにここ数年、民主化運動の中心にあって在日ビルマ人社会最大のエスニック・アソシエーションであった在日ビルマ人協会（ＢＡＩＪ）はかつての勢いを失っており、運動の主力は 88 年以降に来日した若者が中心のビルマ民主化共同行動委員会（ＪＡＣ）[23] に移っている［田辺, 1997:245］。クンツ流にいえば、すべてのヴィンテージを包括した在日ビルマ人全体の連帯に基礎をおいて民主化運動を展開しようとしたのが在日ビルマ人協会だとすれば、現在の民主化運動は 88 年以降の民主化運動の弾圧を直接に経験したヴィンテージに、その中心が移っているわけである。これは出国の文脈の共通性とそこでの苦痛や利害の共有を基盤に連帯しうる一つのヴィンテージへの特化を強める形で、日本にお

ける民主化運動が再編されたといえるだろう。またお互いに運動の意味を確認しあい、民主化運動家としての肯定的なアイデンティティを相補できるメンバーの範囲に運動が再編されたともいえよう。

母国をめぐる二つの正統性の狭間、そして一方（大使館＝軍事政権）からの社会的圧力（スティグマとサンクション）のもとで、民主化運動からの脱落という形で軍事政権による負のスティグマを払拭するか、「ビルマ人」を嫌悪し「日本人」への過剰ともいえる同調・同化志向の態度をとることで二つの正当性の狭間ではなく圏外に離脱・逃避するか、それでも民主化運動を遂行しようとすれば、運動体としての成員間の連帯を維持できる範囲で（クンツ流にいえば特定のヴィンテージのみで）運動の再編を試みる、というのがこれまで述べてきたケースである。そして、おそらく最も多いと思われるケースだが、表面上は大使館＝軍事政権の意向に従い（例えば「税金」もきちんと納めて）、民主化運動などの政治的な事柄への無関心を装いつつ、もっぱら自らの私的な生活機会の獲得（例えば日々の労働と送金）に専念する他の多くの在日ビルマ人が存在する[24]。

このように母国をめぐる二つの正統性の狭間で、互いに対立・葛藤する態度や対応を取らざるをえないことは（例えば、政治的無関心を装って私的な利益を追求する人々は、民主化運動への「ただ乗り」として運動への障害になりかねない）、苦痛や利害の共通性や共有感を低下させ、在日ビルマ人全体としてのエスニックな連帯への障害となろう。特に民主化運動が特定のヴィンテージ内への特化を強めれば、そのヴィンテージ外との苦痛や利害の共有感を後退させ、むしろ非共有感を顕在化させることになるかもしれない。出稼ぎ目的の来日者であるケースＦの自由回答からは、共有しうる大使館＝軍事政権への反発がありながら、政治難民や民主化運動活動家の正統性を疑問視し、「同胞」として一線を画した態度がみてとれる。

＜ケースＦ＞

（大使館は）ビルマ人から月に１万円も徴収しておいて、何か問題が起きたときには何もしてくれません。ビルマ人は誰も大使館を信用していません。他にも政治団体が日本で組織されていますが、どの団

体を信用したものかわかりません。難民申請をしている人達をよくみてみると、ビルマ族は少数で、大体がビルマ名をつけた外国系です。本当に政治的活動をしている人達は事情がわかっていないので申請しません。分かっている人だけが申請するという筋書きになっています。

それでは在日ビルマ人協会というエスニック・アソシエーションが具現しようとし、またある程度の成功も収めたかと思われた[25]、在日ビルマ人全体としての連帯の可能性はどこに求められるのか。

まず第一に、将来において大使館＝軍事政権によるスティグマやサンクションが何らかの理由で弱まるならば、それは在日ビルマ人社会全体のエスニックな連帯を回復する機会となりえよう[26]。

第二に、日本における受入の文脈の共通性と苦痛や利害の共有感があれば、特定のヴィンテージを越えたエスニックな連帯の基盤になり得るかも知れない。在日ビルマ人の場合には、来日・滞日動機や来日時期の違いを越えて、労働市場における未熟練の低賃金労働者として、あるいは「不法滞在者」としての共通性が広く認められる。具体的には先にエスニック・コミュニティの一側面として提示した、エスニック・ネットワークが織りなす在日ビルマ人独自の生活世界が、そのような連帯の可能性を具現しているのではないか。例えばコミュニティ活動に「民主化運動を行っている者もそうでない者も」[田辺, 1996:173-174] 同じく参加していることに、また外国で生きることの困難を説きながら、同胞としての助け合いとビルマ人としての誇りを説く、宗教儀礼における僧の説法のなかに。あるいは先述したように、ビルマ人どうしのエスニック・ネットワークを通じて、ビルマ民主化運動を支える基本的な認識や集合的な信念が維持・活性化させているならば、民主化運動と彼ら独自の生活世界とはエスニック・ネットワークを共通項に十分に結びつきうるのではないか。

在日ビルマ人社会の今後の動向も、母国をめぐる二つの正統性と在日ビルマ人社会に打ち込まれた楔ともいえる大使館＝軍事政権によるスティグマとサンクションという分裂への力と、「異国である日本で暮らすこと」にもとづいた共同性、エスニックな連帯への力という二つの方向性のあいだで展開することになろう。ただし本稿では二つの方向性が実際にどのような形で関連しあって

いるのかについては明らかにできていない。またそのために不可欠な後者、在日ビルマ人の生活世界に関する考察も不十分である。今後の課題としたい。

〈注〉

（1）筆者は在日イラン人の互いに対する認識について、部分的ながら分析を行ったことがある［筑波大学社会学研究室, 1994:9-15］。

（2）かつての国名は「ビルマ」であったが、現在は軍事政権によって「ミャンマー」に変更されている。しかし国名の変更が国民的議論を一切経ることなく、軍事政権によって強行された経緯を考え、以下では国名としては「ビルマ」、その国民を「ビルマ人」と表記している。また軍事政権の正式名は、その最高機関の名をとって「国家法秩序回復評議会」（ＳＬＯＲＣ）と呼ばれるが、本稿では単に「軍事政権」と表記している。

（3）1988 年のビルマ民主化運動のときに、日本で設立された民主化運動団体。1995 年頃の会員数は約 1,000 人と、在日ビルマ人社会最大の組織である。

（4）外国人登録者数については 1995 年 12 月末現在［法務省入国管理局, 1996a］、超過滞在者推定数は 1995 年 5 月 1 日現在［法務省入国管理局, 1996b］のデータ。

（5）1988 年 12 月に公布された『外国投資法』(The Union of Burma Foreign Investments Law) は、ビルマで初めて外国資本の積極的な導入を意図した法律である。経済開放政策下で、特に下ビルマにおいてはタイの、上ビルマにおいては中国経済の影響力が強く及んでいる［根本・斎藤, 1994:252-56］。

また外国からの資本投資がかえって出移民を増加させる社会的メカニズムに関しては、［Sassen, 1988＝1992］を参照されたい。

（6）社会学的実態と法的実態の乖離という問題設定は、梶田の議論によっている［梶田, 1994:47-50］。

（7）60 日条項とは、難民申請は入国から、あるいは迫害の理由が生じてから 60 日以内に行わなければならないとする規定である。この規定によって多くの在日ビルマ人の政治難民が不認定とされた。そのような規定の存在を初めから知っていた者はほとんどいないうえ、強制送還や母国の家族への迫害を恐れ難民申請を躊躇せざるをえない事情もあるからである。「やむをえない事情」のある場合には本規定の不適用も定められているが、実際には 60 日条項は厳格に適用されている。また不認定の決定に対しては意義申し立てが可能であるが、決定が覆されたケースは皆無に近い［アムネスティ・インターナショナル, 1993:28-29］［本間, 1990:162-73］。

（8）外国人登録者のみのデータであるが、1994 年 12 月末現在の東京都におけるビルマ人

登録者数は 2,835 名で、全国では 3,682 名であるから 77.0%が東京に集中している［法務省入国管理局, 1995］。

（9）御徒町、駒込、大塚、高田馬場、新大久保、中井などに十店前後が営業している。

（10）中井駅周辺に住むビルマ人の数は、1,000～1,500 人規模という［田辺, 1996:176］。

（11）中井にある某レストランには、よく日本人も訪れる。筆者が調査票の回収を行った時も、中井周辺でビルマ人超過滞在者の摘発のあった後で、店主と日本人が何人かのビルマ人の相談にのっていた。

（12）筆者が調査で協力いただいたエスニック・レストランには、この手の旅行ツアーのパンフレットがよく張られていた。ツアー先としても仏教国らしく、日本の寺や大仏へのツアーが多いようである。

（13）仏教徒以外にもクリスチャンやムスリムの宗教活動ももちろんある。日本におけるビルマ人の宗教活動については、［田辺, 1996:180-181］を参照。

（14）在日大使館では軍情報部から派遣された武官補佐官が、在日ビルマ人の動向把握活動に従事しているといわれる［佐久間, 1994:172］。その最大の目的が民主化運動の監視にあることは想像に難くない［アムネスティ・インターナショナル, 1993:19］。

（15）本調査では交友の程度の質問に対して五つの選択肢を用意し、そのうち「悩み事などを相談できる」「一緒に遊んだり、家を訪問する」を親密な交友、残りの「世間話をする程度」「会えば挨拶する程度」「友人はいない」を疎遠な交友と操作的に定義した。

（16）ビルマの人権状況に関する質問には「保証されている」との回答が 1 ケースあったが、ケース数が極めて少ないので表 3 のクロス表からは除外している。

（17）将来の帰国の予定や見通しは、移民先における現在の窮乏生活に耐え、経済的倹約を旨とすることを通じて、特定の職業（自営業）における成功をもたらすとされる［Bonacich, 1973:584-586］。これに対し、一時居留的性格やそのために移民先で窮乏生活に耐える傾向が広く認められるのは、むしろ劣悪な低賃金労働に就く労働移民などであるとの批判がある［Portes, 1990:78］。本稿で一時的居留の社会的影響を他の移民類型にも適応したのは、以上の批判とその文脈を共有している。

（18）本文で来日・滞日動機「視野・見聞を広げる」および「ビルマの現状に不満」については、その特徴を十分に記述することが出来なかった。ここで最低限の補足をしておきたい。まず「視野・見聞を広げる」の最も際だった特徴は、六割以上が二十代の若い男性で未婚者が多い点にある（女性は 2 名のみ。年齢では二十代の占める割合は 64%、回答者全体では 39%。未婚率は 80%、回答者全体では 58%）。「ビルマの現状に不満」では他の来日・滞日理由には見られない、ビルマでの職業との関連が認められる。すなわち 41.7%がビルマでの職業が専門・管理職にあたる人であった（回答者全体では 24%）。彼らの高い職業的地位、また高学歴（69.6%が大卒以上）から、彼らの出国の背景は「頭脳流失」（brain drain）に近いことが推測される。ただし日本では専門家移民ではなく、

実態としては限りなく労働移民に近いが…。

(19) ビルマ人政治難民とって、パスポートが失効したり国籍を奪われる事態は、深刻なアイデンティティ危機につながる。ある政治難民はこの状況を、「自分には家が、国を持っている人のようなビルマの家がありません。国の行末がわからなくなり、相応しい権利のない人間になり、人権もなく今日まで食ってこなければなりませんでした」と自由回答で述べている。また［根津, 1992］も参照されたい。大使館によるサンクションの実態については、［ミャミャウィン, 1994:174-75］を参照。

(20) 難民研究では、その流出が送出国の支配階級や中間階級から、時間の経過とともに労働者階級や農民などに中心が移行する現象がよく観察される［Portes & Rumbaut, 1990:84］。政治難民から経済難民へというよく言われる変化も同様の事態を示している（［加藤・宮島, 1994］の各論考、特に第3章を参照）。

(21)「苦痛や利害の共通性」という表現は、永野が在日中国人における統一的アイデンティティの不在や萌芽と結実、そして分裂を説明する際に用いた「共通利害感覚」および「苦痛の均等性」の概念にヒントを得ている［永野, 1994:31-40］。

(22)「小包爆弾事件」とは、1997年4月6日に軍事政権の実力者のひとりであるティンウー第二書記（中将）の自宅で爆弾が爆発し同書記の長女が死亡した爆弾テロ事件を指す。事件の真相は不明だが、軍事政権が事件を国内外の民主化運動「つぶし」に利用したのは明らかであろう［田辺, 1997］。

(23) 共同行動委員会には、国民民主連盟・解放地域（ＮＬＤ・ＬＡ）日本支部、ビルマ青年ボランティア協会（ＢＹＶＡ）、ビルマ解放学生同盟の三団体が参加している［田辺, 1997:245］。

(24) もちろん仕方なく軍事政権にしたがっているケースばかりでなく、民主化運動の正統性を認めず、積極的に軍事政権の正統性を支持する者もいることだろう。このケースに該当する可能性があるものとして、本稿の調査結果ではビルマ民主化運動を「評価しない」との回答が3ケースだが認められた。

(25) 在日ビルマ人協会の設立の経緯については、［根津, 1992:32-36］［ミャミャウィン, 1994:169-177］を参照。会員数は1988年9月の第一回総会時で約200人、93年7月769人［ミャミャウィン, 1994:173］、1995年7月約1,000名であった。

(26) 石川はスティグマ共同体（彼はスティグマを捺された人々のアイデンティティ管理の戦略を問題にしている）が政治化するための条件として、緊密な社会的ネットワークとともに、社会の支配的なスティグマやサンクションの弛緩やばらつきをあげている［石川, 1992:224-229］。

＜文献＞

アムネスティ・インターナショナル　1993　『日本における難民の保護——国際的な義務を果たさない日本政府』日本評論社.

Bonacich, Edna　1973　"A Theory of Middleman Minorities," *American Sociological Review* 38(5):583-94.

Bourdieu, Pierre　1980　"Le capital social——notes provisoires——," *Actes de la recherche en sciences sociales* 31.　＝ 1986 福井憲彦訳「『社会資本』とは何か——暫定的ノート」『ａｃｔｅｓ』1:30-36, 日本エディタースクール出版部.

Bustamante, Jorge　1972　"The 'Wetback' as Deviant: An Application of Labeling Theory," *American Journal of Sociology* 77(4):706-18.

Castles, Stephen & Miller, Mark J.　1993　*The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, Macmillan.　＝ 1996 関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会.

広田　康生　1997　『エスニシティと都市』有信堂.

法務省入国管理局　1995　『平成７年版在留外国人統計』入管協会.

——————　1996a　『平成８年版在留外国人統計』入管協会.

——————　1996b　「本邦における不法残留者（平成８年５月１日現在）」『国際人流』1996 年９月号, 入管協会.

本間　浩　1990　『難民問題とは何か』（岩波文庫）岩波書店

石川　准　1992　『アイデンティティ・ゲーム——存在証明の社会学』新評論.

梶田　孝道　1994　『外国人労働者と日本』日本放送出版協会.

加藤　節・宮島　喬編　1994　『難民』東京大学出版会.

喜安　朗　1994　『近代フランス民衆の＜個と共同性＞』平凡社.

Kuntz, Egon F.　1973　"The Refugee In Flight: Kinetic Model and Forms of Displacement," *International Migration Review* 7(2):125-46.

——————　1981　"Parts Ⅱ: The Analytic Framework, Exile and Resettlement: Refugee Theory," *International Migration Review* 15(1):42-51.

倉　真一　1995　「景気後退下における在日イラン人——出身階級・生活機会およびその獲得戦略を中心に——」『年報社会学論集』5:191-202, 関東社会学会. ― 1996 駒井洋編『日本のエスニック社会』:第３章第２節, 明石書店.

Merton, Robert K.　1949→1957　*Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press.　＝ 1961 森東吾ほか訳『社会理論と社会構造』みすず書房.

宮島　喬　1994　「エスニシティと文化的再生産論——ひとつの覚え書」『文化的再生産の

社会学』:ch.8, 藤原書店.

ミャミャウィン　1994　「軍事独裁政権下のビルマと在日ビルマ人の民主化運動」山本武彦ほか編『国際化と人権——日本の国際化と世界人権体制の創造』:147-77, 国際書院.

永野　武　1994　『在日中国人—歴史とアイデンティティ』明石書店.

根本　敬・斎藤　照子　1994　「政治と経済」『もっと知りたいミャンマー 第2版』:216-57, 弘文堂.

根津　清　1992　『難民認定——ミャミャウィンが語った1500日』ダイヤモンド社.

Portes, Alejandro & Böröcz, József　1989　"Contemporary Immigration: Theoretical Perspectives on its Determinants and Mode of Incorporation," *International Migration Review* 23(3):606-630.

Portes, A. & Rumbaut, Rubén G.　1990　*Immigrant America: A Portrait*, University of California Press.

佐久間　平喜　1994　『ビルマに暮らして——閉ざされた国の人々と生活——』勁草書房.

Sassen, Saskia　1988　*The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge University Press.　＝ 1992 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者——』岩波書店.

関根　政美　1994　『エスニシティの政治社会学——民族紛争の制度化のために——』名古屋大学出版会.

栖原　暁　1996　『アジア人留学生の壁』日本放送出版協会.

週刊宝石編集部　1996　「ミャンマー政府が日本国内で20億円徴税活動」『週刊宝石』1996年1月25日号:48-51.

田辺　寿夫　1996　『ビルマ　「発展」のなかの人々』（岩波文庫）岩波書店.

————　1997　「『小包爆弾事件』とビルマ軍事政権の実像」『世界』1997年10月号:244-248, 岩波書店.

陳　立行　1994　『中国の都市空間と社会的ネットワーク』国際書院.

筑波大学社会学研究室　1994　『在日イラン人——景気後退下の生活と就労——』筑波大学社会学類1993年度調査報告.

＊在日ビルマ人協会前会長ウィナイン氏をはじめとして、調査へのご協力をいただいた多くの在日ビルマ人の皆様に、この場を借りて深く感謝申し上げます。

（くら　しんいち／宮崎公立大学）